

公益社団法人不動産保証協会兵庫県本部

第 45 回 定時総会

平成 30 年 5 月 18 日 (金)
ANA クラウンプラザホテル神戸



公益社団法人不動産保証協会兵庫県本部

公益社団法人不動産保証協会兵庫県本部

第 45 回 定時総会 次第

司会者

1. 開会の辞

2. 出席状況報告

代 議 員 数	88 名		
出席代議員数	名	委任者数	名
有効出席者数	名		

3. 本部長挨拶

4. 議長団選出

議長

副議長

5. 議事録署名人・作成人選出

6. 報告事項

1. 平成 29 年度事業活動報告に関する件
2. 平成 29 年度決算報告に関する件
3. 平成 29 年度監査報告に関する件
4. 平成 30 年度事業活動計画に関する件
5. 平成 30 年度収支予算に関する件

7. 閉会の辞

報告事項 1. 平成 29 年度事業活動報告に関する件

公益社団法人不動産保証協会兵庫県本部

平成 29 年度 事業活動報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

はじめに

公益社団法人不動産保証協会では、公益目的事業として『宅地建物取引業に関する研修事業』、『宅地建物取引業に係る取引に関する紛争を解決する事業（苦情の解決、弁済業務）』、『その他宅地建物取引業に係る取引に関する紛争の予防又は解決に資する事業（手付金等保管事業、手付金保証業務、一般保証業務）』を掲げています。

当本部では、『宅地建物取引業に関する研修事業』をより公益に資するものとするために、会員業者以外の方にも受講いただけるよう案内を行っています。また、研修会の内容については、宅地建物取引業に必要な知識及び能力を取得できる研修となるよう、リニューアルした全日会員支援ポータルサイト『ラビーネット』に関する研修や、業法改正に係る住宅インスペクションに関する研修を行う等、教育研修委員会で検討を重ね、平成 29 年度も年 4 回開催致しました。

また、『宅地建物取引業に係る取引に関する紛争を解決する事業』に関しては、保証協会総本部主催の下で取引相談担当役員に向けて行われた、専門知識の向上、指導方法の習得等を目的とした研修会に参加し、さらなる資質向上に努めました。しかしながら、今年度は、苦情相談案件が 1 件あり、認証申し立てがなされ、弁済に至りました。

それらを踏まえ、社会の変化に伴って多様化する不動産トラブルに対し、当本部が一般消費者向けに開催している不動産取引に関する無料相談会や、苦情処理業務での的確な対応によって、弁済に至る可能性を持った案件を適切に解決処理できる体制の整備に、役職員が一体となって取り組むと共に、今後も研鑽を重ねて参ります。

『その他宅地建物取引業に係る取引に関する紛争の予防又は解決に資する事業』の 1 つである一般保証業務に関しては、制度利用時に被保証者の署名押印を不要とする等、申込み手続きが簡略化され、会員の方が利用しやすい制度に変更されています。今年度における当本部での利用は 1 件でしたが、制度利用に必要な登録要件を満たす会員は、「一般保証登録宅建業者」として登録することができ、本会ホームページでの一般公開や、登録証の交付等、利用会員のメリットの拡充にも努めておりますので、消費者の保護並びに会員業務の安全と円滑な取引の推進に寄与するものとして推奨する、本会独自の一般保証制度を是非ご活用ください。

以下、平成 29 年度に実施した事業の詳細について報告いたします。

I 公益目的事業の実施

1. 宅地建物取引業に係る取引に関する紛争を解決する事業

○苦情の解決業務

宅地建物取引業法第 64 条の 3 並びに第 64 条の 5 に基づく「苦情解決業務」の実施状況は、次のとおりである。

(1) 苦情処理・取引相談業務

会員が取り扱った宅地建物取引業の取引に関する苦情申出が 1 件あり、取引相談委員会において対応した。

(2) 取引・苦情処理等に関する研修会への参加

総本部主催の近畿地区取引・苦情処理業務指導者研修会が、平成 29 年 11 月 6 日にホテルモントレグラスミア大阪で開催され、当県本部から事務局職員も含め 8 名が参加した。この研修会は、毎年開催されており、不動産取引に関する苦情処理、不動産無料相談の実務担当者を対象とし、その業務に必要な専門知識の習得及び指導者養成を目的とするための研修である。

○弁済業務

宅地建物取引業法第 64 条の 3 並びに第 64 条の 8 に基づく弁済業務を適正かつ確実に実施し、会員と宅地建物取引業に関する取引により生じた債権に関し、取引相談委員会を開催し、1 件の認証上申審査を行った。

○求償業務

平成 28 年度に弁済認証を行った 1 社の求償債務者に対し状況確認等を行い、求償債権回収に努めた。

2. 宅地建物取引業に関する研修事業

○教育研修（法定研修）業務

宅地建物取引業法第 64 条の 3 並びに第 64 条の 6 に基づき、会員その他の宅地建物取引業の業務に従事し、又は従事しようとする者に対し、宅地建物取引業に必要な知識及び能力についての研修を実施し、宅地建物取引に関する紛争を未然に予防し、もって、消費者の利益を保護するとともに宅地建物取引業の適正な運営と取引の公正を確保するため、研修会実施要綱に基づき研修会を次のとおり実施した。

(1) 法定研修会の実施報告

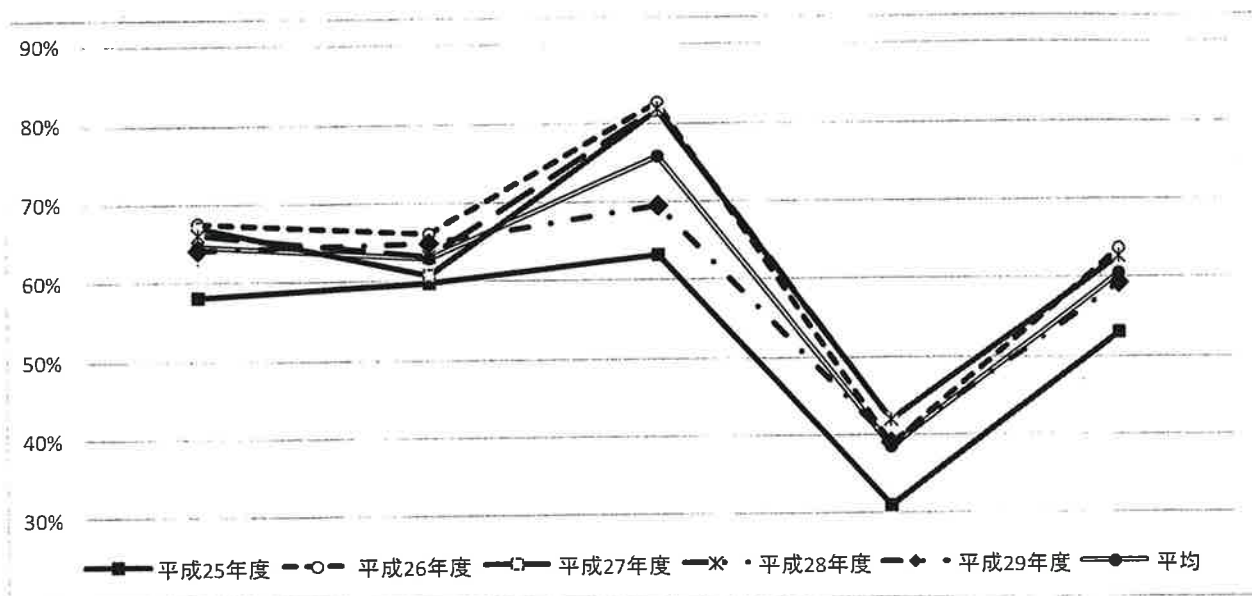
①実施概要

	開催会場・開催日	研修テーマ及び講師
第1回	【神戸会場】 H29.07.03 神戸市産業振興センター 【阪神会場】 H29.07.07 プレラにしのみや 【姫路会場】 H29.07.18 県立姫路労働会館	1. 「不動産税制について」 講師 芦野秀樹税理士事務所 税理士 芦野 秀樹 氏 2. 「日々の業務に役立つ！全日会員支援ポータルサイト “ラビーネット”について」 講師 公益社団法人全日本不動産協会 流通推進委員会 委員 加藤 勉 氏 流通推進委員会 委員 藤江 眞吾 氏 流通推進委員会 委員長 風祭 富夫 氏
第2回	【神戸会場】 H29.09.04 神戸市産業振興センター 【姫路会場】 H29.09.08 県立姫路労働会館 【阪神会場】 H29.09.15 プレラにしのみや	1. 「借地借家のトラブル事例について」 講師 渡辺・玉村法律事務所 弁護士 竹中 由佳理 氏 2. 「業法改正に係る住宅インスペクションとその活用について」 講師 ジャパンホームシールド株式会社 市場開発課 関西支店 新谷 昇 氏 F C神戸店 上野 一夫 氏
第3回	【神戸会場】 H29.11.13 神戸市産業振興センター 【阪神会場】 H29.11.17 プレラにしのみや 【姫路会場】 H29.11.21 県立姫路労働会館	1. 「成年後見人制度について」 講師 司法書士・立花駅前法務事務所 司法書士 大庭 清子 氏 2. 「土地開発について」 講師 一級建築士事務所 プラスワン建築設計事務所 一級建築士 原 恵一 氏
第4回	【姫路会場】 H30.01.30 県立姫路労働会館 【神戸会場】 H30.02.05 神戸市産業振興センター 【阪神会場】 H30.02.09 プレラにしのみや	1. 「賃貸保証会社について」 講師 全保連株式会社 神戸支社 支社長 池内 照正 氏 営業課主任 岡田 亜記弥 氏 2. 「トラブルを起こさない不動産広告について」 講師 公益社団法人近畿地区不動産公正取引協議会 理事 中尾 正人 氏 3. 「トラブルの起きない不動産取引について」 講師 ウィンクルム法律事務所 弁護士 中川 裕紀子 氏 4. 「売買に関するトラブルの起きない重要事項説明について (インスペクション・改正宅建業法 4 月 1 日施行対応編)」 講師 公益社団法人全日本不動産協会兵庫県本部 公益社団法人不動産保証協会兵庫県本部 本部長 南村 忠敬 氏

②出席数と出席率

今年度を含めた過去5年間の法定研修会の出席者数とその出席率の動向は下記のとおりである。

年度別・回数別 出席率



出席率	第1回	第2回	第3回	第4回	平均
平成25年度	58.2%	59.7%	63.3%	31.0%	53.1%
平成26年度	67.6%	66.2%	82.5%	38.9%	63.8%
平成27年度	67.4%	59.5%	81.8%	41.9%	62.7%
平成28年度	66.2%	63.2%	77.1%	39.0%	61.4%
平成29年度	64.2%	64.8%	69.5%	39.1%	59.4%
平均	64.7%	62.7%	74.8%	38.0%	60.1%

過去5年間の法定研修会出席数						
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第1回	出席数	555	654	671	669	668
	対象会員数	954	968	995	1010	1040
第2回	出席数	572	647	594	643	679
	対象会員数	958	978	999	1018	1048
第3回	出席数	606	799	820	787	732
	対象会員数	957	969	1002	1021	1053
第4回	出席数	298	380	421	399	414
	対象会員数	962	978	1004	1023	1059

(2) 特別研修会の実施報告

第4回法定研修会と併せて実施した。

(3) 研修用ビデオ・DVDの活用

会員に対して、当本部所有の研修用DVD並びに総本部所有ビデオの貸出しを行った。
現在、県本部において所有しているDVDは以下のとおりである。

No.	D V D タ イ ト ル
1	賃貸住宅管理業務 クレーム対応のポイント 騒音・ゴミ編
2	重説トラブル解決策 道路編
3	賃貸住宅管理業務 クレーム対応のポイント 接客応対編
4	来店客獲得 アイディア実例集
5	実践！賃貸仲介実務 高齢者編
6	売買仲介実務のポイント 検証！瑕疵担保責任
7	賃貸仲介実務のポイント ～学生入居者編～
8	事例に学ぶ 仲介不動産会社の説明義務
9	実践！物件撮影のポイント
10	不動産会社向け 接客マナーの基礎講座
11	売買仲介 地積調査のポイント
12	火災に備える賃貸管理業務 3つのポイント
13	契約関連業務 トラブル未然防止のポイント
14	物件案内のポイント
15	トランクルームサービス実務のポイントと成功実例集
16	不動産広告 活用事例集
17	賃貸仲介における消費者契約法
18	調べておきたい！ライフライン調査 ～電気・ガス編～
19	オーナー・入居者からの信頼獲得実例集
20	原状回復 困ったときのQ&A
21	トラブルを未然に防ぐ ライフライン調査（上下水道編）
22	賃貸管理Q&A トラブル解決のポイント
23	賃貸物件仲介の実務（居住用・事業用）セット

3. その他宅地建物取引業に係る取引に関する紛争の予防又は解決に資する事業

○手付金等保管事業

宅地建物取引業法第64条の3第2項の規定に基づく「手付金等保管事業」について、会員からの問い合わせはあったが、実施には至らなかった。

○手付金保証業務

宅地建物取引業法第64条の3第3項の規定に基づき手付金保証金の支払請求があった場合は迅速かつ的確な処理に努めなければならないが、今年度の利用実施はなかった。

○一般保証業務

宅地建物取引業に関し取引をした消費者等の利益の擁護を一層充実強化することを目的とする一般保証制度について、今年度は1件の利用があった。

Ⅱ その他の活動の実施

○広報関係業務

公益社団法人全日本不動産協会兵庫県本部と連携し、業界の情報提供および広報活動の充実を図るため、ホームページの維持管理及び機能追加に努め、会員向けサービス、コンテンツの充実を図った。

○組織活動の充実強化

平成 29 年度会員の加入及び退会数は下記のとおりであり、入会にあたっては公正な入会審査を行い、優良会員の加入促進に努めた。入退会状況は、次のとおりである。

本店（主たる事務所）

期 首	入 会	移籍入会	退 会	移籍退会	期 末
897	60	6	34	1	928

※入会・退会者数には組織変更による継続入会退会を含まない。【前年度比+31】

支店（従たる事務所）

期 首	入 会	移籍入会	退 会	移籍退会	期 末
77	8	0	7	0	78

【前年度比+1】

大臣免許の支店 ※県外に本店がある事務所

期 首	入 会	移 籍		退 会	期 末
		他府県から	他府県へ		
40	6	1	0	5	42

【前年度比+2】

○総務関係業務

当県本部が開催した会議（全日との合同開催を含む）等は、次のとおりである。

会議の名称	回数	開催日						
第 44 回定時総会	1 回	5/22						
理事会	7 回	4/14	5/22	6/12	8/2	10/13	1/18	2/13
常務理事会	2 回	5/9	12/14					
監査会	2 回	4/10	10/10					
入会審査委員会	12 回	4/18	5/16	6/20	7/19	8/22	9/19	10/17
		11/16	12/12	1/16	2/13	3/20		
教育研修委員会	4 回	6/26	8/29	1/15	2/27			
取引相談委員会	3 回	8/17	9/11	10/13				
求償委員会	2 回	9/14 (書面)	11/28					
一般保証業務委員会	1 回	7/4						
綱紀委員会	6 回	4/14	5/9	6/12	9/5	10/10 (書面)	3/22	
代議員選挙管理委員会	1 回	4/10						
会務運営会議	7 回	4/14	6/12	7/21	9/28	11/28	1/18	2/13

以 上

報告事項 2. 平成29年度決算報告に関する件

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	29,280,142	29,251,832	28,310
未収会費	162,000	207,000	△45,000
前払金	256,100	235,364	20,736
流動資産合計	29,698,242	29,694,196	4,046
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産			
建物	0	0	0
電話加入権	95,150	95,150	0
その他固定資産合計	95,150	95,150	0
固定資産合計	95,150	95,150	0
資産合計	29,793,392	29,789,346	4,046
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	6,144,693	5,115,885	1,028,808
流動負債合計	6,144,693	5,115,885	1,028,808
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	6,144,693	5,115,885	1,028,808
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計 (うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	23,648,699	24,673,461	△1,024,762
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	23,648,699	24,673,461	△1,024,762
負債及び正味財産合計	29,793,392	29,789,346	4,046

収支状況表(予算決算対比)

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	実施率	備考
経常収益	12,251,000	13,213,226	△962,226	108%	
特定資産運用益	0	0	0	0%	
受取入会金	3,575,000	4,355,000	△780,000	122%	
正会員受取入会金	3,575,000	4,355,000	△780,000	122%	
主たる事務所受取入会金	3,250,000	3,900,000	△650,000	120%	@65,000×60社
従たる事務所受取入会金	325,000	455,000	△130,000	140%	@32,500×14社
受取会費	8,676,000	8,805,750	△129,750	101%	
正会員受取会費	8,676,000	8,805,750	△129,750	101%	
主たる事務所受取会費	8,289,000	8,431,500	△142,500	102%	@9,000×897社+新規入会者
従たる事務所受取会費	387,000	374,250	12,750	97%	@3,000×117社+新規入会者
事業収益	0	0	0	0%	
研修会収益	0	0	0	0%	
受取補助金等	0	22,476	△22,476	0%	
受取内部助成金	0	22,476	△22,476	0%	総本部
受取負担金	0	0	0	0%	
受取寄付金	0	0	0	0%	
雑収益	0	30,000	△30,000	0%	
雑収益	0	30,000	△30,000	0%	
一般保証事業	0	0	0	0%	
経常費用	14,858,360	14,237,988	620,372	96%	
弁済事業	22,000	2,360	19,640	11%	
1 旅費交通費	20,000	0	20,000	0%	
2 通信運搬費	2,000	2,360	△360	118%	送料
求償事業	100,000	22,476	77,524	22%	
1 旅費交通費	87,000	21,000	66,000	24%	委員会費
2 通信運搬費	5,000	1,476	3,524	30%	送料
3 租税公課	5,000	0	5,000	0%	
4 支払手数料	3,000	0	3,000	0%	
苦情処理事業	487,280	215,722	271,558	44%	
1 会議費	5,080	2,540	2,540	50%	委員会会議費
2 旅費交通費	324,000	60,000	264,000	19%	委員会費
3 通信運搬費	5,000	902	4,098	18%	送料
4 諸謝金	151,200	151,200	0	100%	
5 支払手数料	2,000	1,080	920	54%	
教育研修事業	2,060,080	1,829,168	230,912	89%	
1 会議費	770,080	745,333	24,747	97%	法定研修会会場費等
2 旅費交通費	112,000	104,930	7,070	94%	
3 通信運搬費	20,000	31,083	△11,083	155%	送料
4 消耗品費	0	9,936	△9,936	0%	法定研修会受講票
5 印刷製本費	0	59,594	△59,594	0%	法定研修会資料印刷費
6 諸謝金	1,143,000	873,000	270,000	76%	法定研修会講師料
7 新聞図書費	10,000	0	10,000	0%	
8 支払手数料	5,000	5,292	△292	106%	
手付金保証事業	10,000	0	10,000	0%	
1 旅費交通費	7,500	0	7,500	0%	
2 通信運搬費	2,500	0	2,500	0%	
手付金等保管事業	10,000	0	10,000	0%	
1 旅費交通費	7,500	0	7,500	0%	
2 通信運搬費	2,500	0	2,500	0%	
一般保証事業	10,000	7,450	2,550	75%	
1 旅費交通費	7,500	7,000	500	93%	委員会費
2 通信運搬費	2,500	450	2,050	18%	送料

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	実施率	備考
総会費	65,000	65,988	△988	102%	
1 印刷製本費	65,000	65,988	△988	102%	議案書代
事務局費	54,000	54,000	0	100%	
1 保険料	32,000	32,000	0	100%	マネーガード保険料
2 租税公課	22,000	22,000	0	100%	法人税均等割
共通	12,040,000	12,040,824	△824	100%	
1 支払負担金	12,000,000	12,000,000	0	100%	全日兵庫へ
2 支払手数料	40,000	40,824	△824	102%	
評価損益等調整前当期経常増減額	△2,607,360	△1,024,762	△1,582,598	39%	
評価損益等	0	0	0	0%	
当期経常増減額	△2,607,360	△1,024,762	△1,582,598	39%	
経常外収益	0	0	0	0%	
固定資産売却益	0	0	0	0%	
固定資産受贈益	0	0	0	0%	
過年度損益修正益	0	0	0	0%	
経常外費用	0	0	0	0%	
固定資産売却損	0	0	0	0%	
固定資産除却損	0	0	0	0%	
固定資産減損損失	0	0	0	0%	
災害損失	0	0	0	0%	
過年度損益修正損	0	0	0	0%	
当期経常外増減額	0	0	0	0%	
当期一般正味財産増減額	△2,607,360	△1,024,762	△1,582,598	39%	
一般正味財産期首残高	29,098,168	24,673,461	4,424,707	85%	
一般正味財産期末残高	26,490,808	23,648,699	2,842,109	89%	
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
正味財産期末残高	26,490,808	23,648,699	2,842,109	89%	

【参考1】

財 産 目 録
平成30年3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	47,591		
普通預金	(29,232,551)		
三井住友銀行兵庫県庁出張所	29,232,551		
未収会費	(162,000)		
H29年度会費18社	162,000		
前払金	256,100		
流動資産合計		29,698,242	
2 固定資産			
その他固定資産			
電話加入権 (1.5本)	95,150		
その他固定資産合計	95,150		
固定資産計		95,150	
資産合計			29,793,392
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	(6,144,693)		
弁済業務保証金分担金預り金(12社分)	6,144,693		
流動負債合計		6,144,693	
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			6,144,693
正味財産			23,648,699

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法により減価償却を行なっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込処理によっている。

報告事項 3. 平成 29 年度監査報告に関する件

平成 29 年度 監査報告

平成 29 年度事業並びに会計報告について、厳重に監査を行なった結果、

適正かつ正確にその処理がなされており、以上の報告内容に相違のない

ことを認めます。

平成 30 年 4 月 9 日

監 事

中吉 光明 

監 事

梶谷 清彦 

監 事

早粕 克則 

報告事項 4. 平成30年度事業活動計画に関する件

公益社団法人不動産保証協会兵庫県本部

平成30年度 事業活動計画書

自 平成30年 4 月 1日

至 平成31年 3 月31日

I 公益目的事業の実施

1. 宅地建物取引業に係る取引に関する紛争を解決する事業

○苦情の解決業務

宅地建物取引業法第64条の3並びに第64条の5に基づく苦情の解決業務を確実に実施し、会員が取り扱った宅地建物取引業に関する取引に対する一般消費者等からの苦情申出について、取引相談委員会において迅速・適切な解決を図る。

○弁済業務

宅地建物取引業法第64条の3並びに第64条の8に基づく弁済業務を適正かつ確実に実施し、会員と宅地建物取引業に関し取引をした者の有するその取引により生じた債権に関し、取引相談委員会を開催し、認証上申審査を行い迅速な処理に努める。

○求償業務

総本部と連携強化を図り、求償債務者に対する資産調査・情報収集等を行い求償債務者の状況に応じた活動により、効率的な求償債権の回収に努める。

2. 宅地建物取引業に関する研修事業

○教育研修（法定研修）業務

宅地建物取引業法第64条の3並びに第64条の6に基づき、会員その他の宅地建物取引業の業務に従事し、又は従事しようとする者に対し、宅地建物取引業に必要な知識及び能力についての研修を実施し、宅地建物取引に関する紛争を未然に予防し、もって、消費者の利益を保護するとともに宅地建物取引業の適正な運営と取引の公正を確保するため、研修会実施要綱に基づき研修会を実施する。

- ・ 法定研修会（特別研修会の内容を含む）を受講者の利便を考慮し実施する。
- ・ 研修用DVD及び書籍を購入し、受講者の研修に活用する。
- ・ 一般への法定研修会告知を行う。

3. その他宅地建物取引業に係る取引に関する紛争の予防又は解決に資する事業

○手付金等保管事業

宅地建物取引業法第64条の3第2項の規定に基づき、手付金等保管事業の適正かつ確実な実施を図るとともに当制度のPR及び普及啓蒙を行う。

○手付金保証業務

宅地建物取引業法第64条の3第3項の規定に基づき、手付金保証金の支払請求があった場合は迅速かつ的確な処理に努める等、手付金保証業務の適切かつ確実な実施を図るとともに当制度のPR及び普及啓蒙を行う。

○一般保証業務

宅地建物取引業に関し取引をした消費者等の利益の擁護を一層充実強化する目的から、一般保証業務について運用体制の充実を図る。

II その他の活動事業の実施

○広報関係業務

公益社団法人全日本不動産協会兵庫県本部と連携し、業界の情報提供および広報活動の充実を図るため、ホームページの維持管理及び機能追加を通じた会員向けサービス、コンテンツの充実等に協力する。

○組織活動の充実強化

平成30年度正会員の加入及び退会の予定数は下記のとおりとし、入会にあたっては公正な入会審査を行い、優良会員の加入促進に努める。

	加 入	退 会
主たる事務所	55 社	20 社
従たる事務所	10ヶ所	5ヶ所

○総務関係業務

諸会議の開催計画

第45回定時総会	年1回	理事会	年7回
常務理事会	年4回	監査会	年2回
各種委員会	適 宜	役員会等	適 宜

報告事項 5. 平成30年度収支予算に関する件

平成30年度収支状況表(予算書)

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:円)

勘定科目	当期予算額	前期予算額	増減	備考
経常収益	12,898,500	12,251,000	647,500	
特定資産運用益	0	0	0	
受取入金	3,900,000	3,575,000	325,000	
正会員受取入金	3,900,000	3,575,000	325,000	
主たる事務所受取入金	3,575,000	3,250,000	325,000	@65,000×55社
従たる事務所受取入金	325,000	325,000	0	@32,500×10社
受取会費	8,998,500	8,676,000	322,500	
正会員受取会費	8,998,500	8,676,000	322,500	
主たる事務所受取会費	8,617,500	8,289,000	328,500	@9,000×930社+新規入会者
従たる事務所受取会費	381,000	387,000	△6,000	@3,000×122社+新規入会者
事業収益	0	0	0	
研修会収益	0	0	0	
受取補助金等	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
一般保証事業	0	0	0	
経常費用	15,347,920	14,858,360	489,560	
弁済事業	22,000	22,000	0	
1 旅費交通費	20,000	20,000	0	
2 通信運搬費	2,000	2,000	0	
求償事業	121,000	100,000	21,000	
1 旅費交通費	108,000	87,000	21,000	
2 通信運搬費	5,000	5,000	0	
3 租税公課	5,000	5,000	0	
4 支払手数料	3,000	3,000	0	
苦情処理事業	535,280	487,280	48,000	
1 会議費	5,080	5,080	0	
2 旅費交通費	372,000	324,000	48,000	
3 通信運搬費	5,000	5,000	0	
4 諸謝金	151,200	151,200	0	
5 支払手数料	2,000	2,000	0	
教育研修事業	2,477,640	2,060,080	417,560	
1 会議費	770,080	770,080	0	法定研修会会場費
2 旅費交通費	133,000	112,000	21,000	
3 通信運搬費	86,560	20,000	66,560	FAX一斉送信費・送料
4 消耗品費	40,000	0	40,000	研修会受講票・研修会手帳ケース等
5 印刷製本費	290,000	0	290,000	研修会資料作成費
6 諸謝金	1,143,000	1,143,000	0	法定研修会講師料等
7 新聞図書費	10,000	10,000	0	
8 支払手数料	5,000	5,000	0	
手付金保証事業	10,000	10,000	0	
1 旅費交通費	7,500	7,500	0	
2 通信運搬費	2,500	2,500	0	
手付金等保管事業	10,000	10,000	0	
1 旅費交通費	7,500	7,500	0	
2 通信運搬費	2,500	2,500	0	
一般保証事業	0	10,000	△10,000	
1 旅費交通費	0	7,500	△7,500	
2 通信運搬費	0	2,500	△2,500	
総会費	78,000	65,000	13,000	
1 印刷製本費	78,000	65,000	13,000	議案書代
事務局費	54,000	54,000	0	
1 保険料	32,000	32,000	0	マネーガード保険料
2 租税公課	22,000	22,000	0	法人均等割税
共通	12,040,000	12,040,000	0	
1 支払負担金	12,000,000	12,000,000	0	全日兵庫へ
2 支払手数料	40,000	40,000	0	

(単位:円)

勘 定 科 目	当期予算額	前期予算額	増 減	備 考
評価損益等調整前当期経常増減額	△2,449,420	△2,607,360	157,940	
評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	△2,449,420	△2,607,360	157,940	
経常外収益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
過年度損益修正益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	
固定資産減損損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
過年度損益修正損	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△2,449,420	△2,607,360	157,940	
一般正味財産期首残高	23,545,527	29,098,168	△5,552,641	
一般正味財産期末残高	21,096,107	26,490,808	△5,394,701	
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
正味財産期末残高	21,096,107	26,490,808	△5,394,701	

公益社団法人不動産保証協会兵庫県本部 役員名簿

役職名		氏 名	所属地区
本部長	表彰者選考委員長・特別委員会委員長	南村 忠敬	神戸
副本部長	取引相談委員長	正田 雅史	姫路
副本部長	総務委員長	塚本弥寿彦	阪神
副本部長	財務委員長	辻木 均	神戸
副本部長	綱紀委員長	藤井 章一	姫路
副本部長		栗野 昌江	神戸
常務理事	教育研修委員長	東郷 進	姫路
常務理事	求償委員長	木村眞比古	姫路
常務理事	組織委員長	篠田 秀樹	神戸
常務理事	入会審査委員長	坪田由紀夫	神戸
常務理事	一般保証業務・手付金保証業務・手付金等保管業務委員長	三坂 和己	神戸
常務理事		家永 秀則	姫路
常務理事		中尾 正人	神戸
常務理事		米原 大輔	神戸
常務理事		奥田 博章	神戸
常務理事		大原 康旦	阪神
理事		玉田 裕子	姫路
理事		宮長 次郎	姫路
理事		藤井 一義	姫路
理事		藤之原伸子	神戸
理事		司 みゆき	神戸
理事		平川 晴美	阪神
理事		高橋 始	阪神
理事		塚本 芳行	阪神
理事		月城 浩	阪神
理事		藤岡 博	阪神
理事		吉川 裕昭	阪神
監事		梶谷 清彦	姫路
監事		早柏 克則	姫路
監事		中吉 光明	阪神
相談役		木村 周次	神戸
相談役		佐々木 修	姫路
相談役		西村 龍三	神戸

理事 27 名、監事 3 名、相談役 3 名